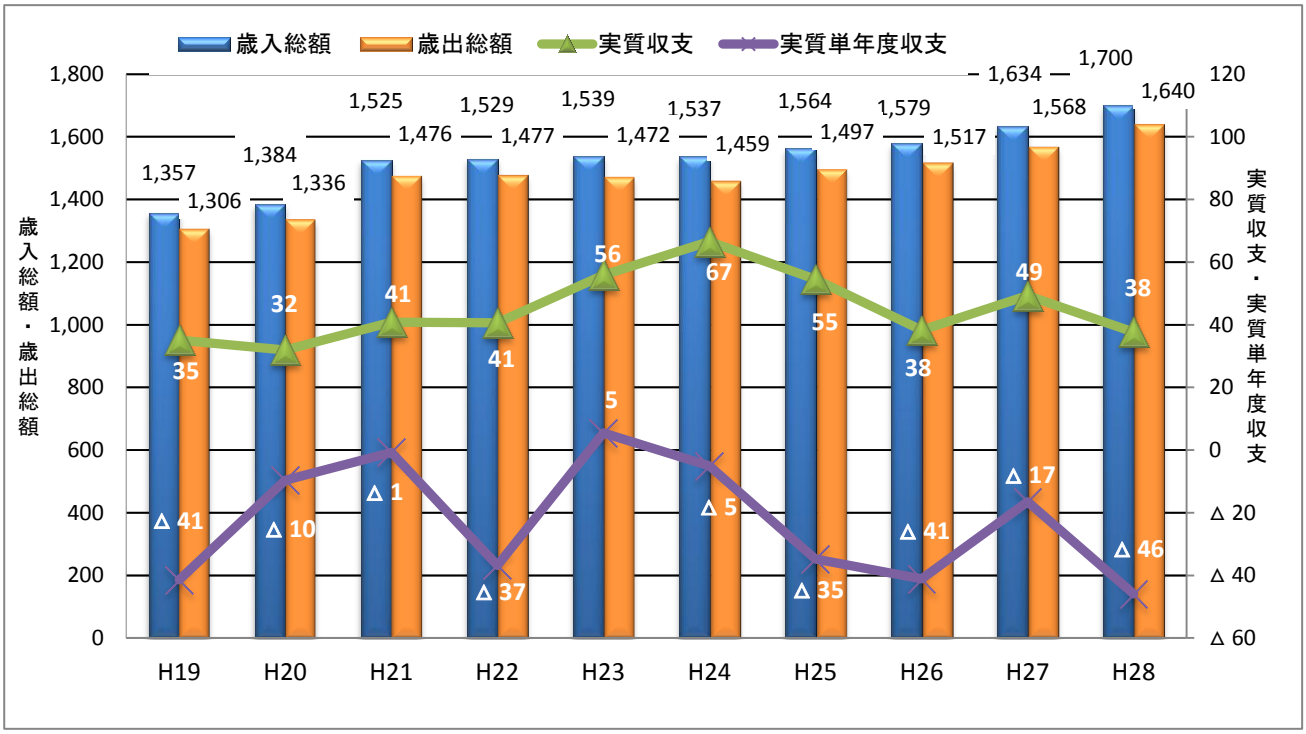
Ⅰ．財政状況の年度推移編（一般会計）

本資料中の中核市のデータは、平成29年9月30日現在における中核市市長会ホームページ上の各市のデータを基に作成したものです。また、四捨五入の関係上、各グラフ間の数値が合計と合わない場合があります。

1．決算概況

（単位：億円）



【グラフの解説】

一般会計の歳入・歳出の規模は増加傾向で、平成28年度の決算規模は、歳入・歳出ともに過去最大となっています。

28年度の実質収支は38億円となり、前年度より11億円の減となりました。

実質単年度収支は、平成23年度に黒字になったものの、それ以降は赤字が続いており、28年度は46億円の赤字となっています。これは、実質的な赤字要素である基金の取崩しを行っていることが要因です。

☆家計で考えると・・・

収入・支出ともに増加傾向となっており、余裕があるように見えますが、実は貯金を取り崩しながらやりくりしている状況です。

【用語の解説】

●実質収支

歳入と歳出の差から、未払いとなっている金額を差し引いたもの（最終的に手元に残る金額）。

●実質単年度収支

実質収支と基金（貯金）の合計額が前年度に比べてどのくらい増減したかを示すもの。

家計で考えると…

●実質収支

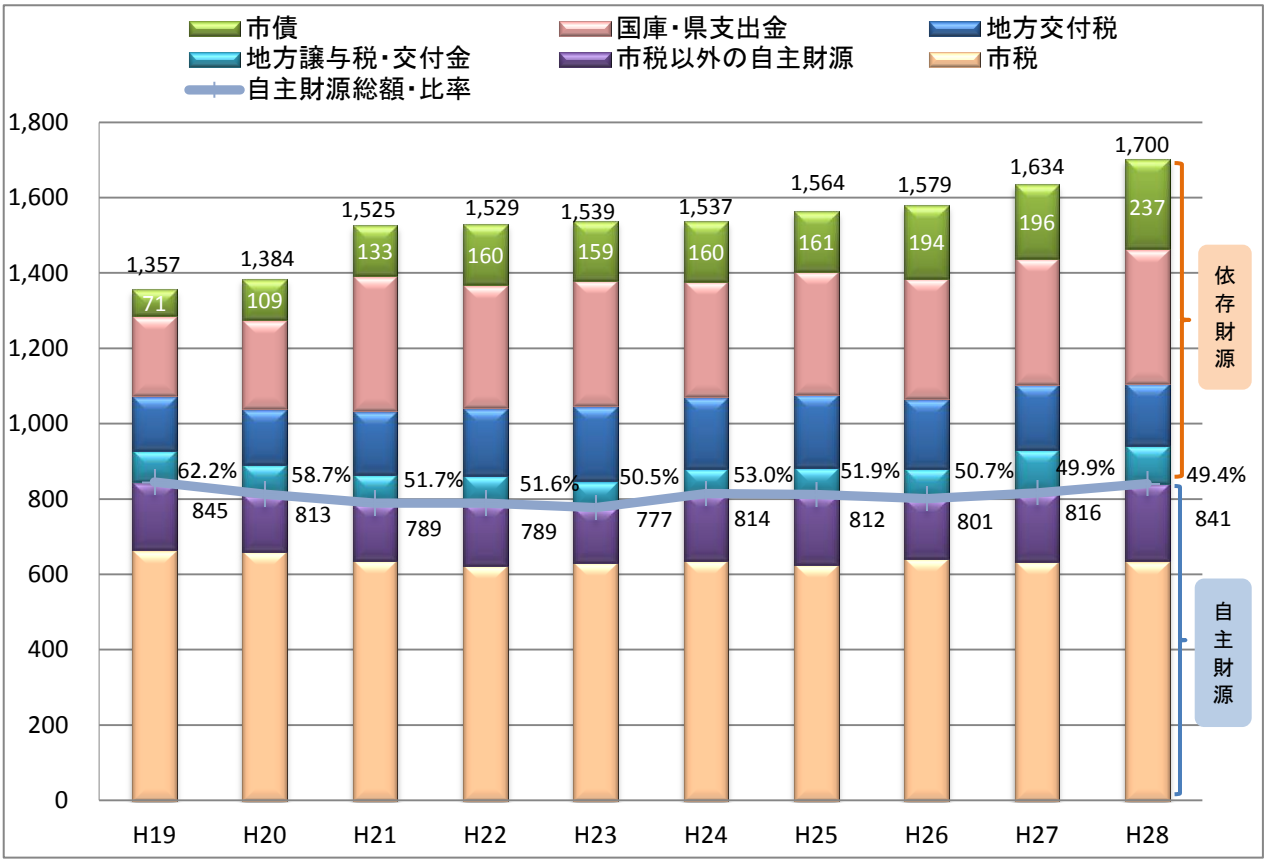
歳入額		
1年間に稼いだ収入と取崩した貯金の合計額		
歳出額	翌年度に繰越す財源	**実質収支**
1年間で実際に支払った金額	注文した品物が年内に取寄せできなかったために未払いとなっている金額	**最終的に手元に残る金額**

●実質単年度収支

今年	実質収支	貯金残高	**実質単年度収支 黒字**
昨年	実質収支	貯金残高	
今年	実質収支	貯金残高	**実質単年度収支 赤字**
昨年	実質収支	貯金残高	

2. 歳入の状況

（単位：億円）



【グラフの解説】

歳入において、本市が自主的に確保できた自主財源の金額は増加傾向ですが、割合は下落傾向にあり、28年度は841億円、49.4%となっています。

逆に自主財源以外の依存財源の割合は、増加傾向で28年度は50.6%となっています。特に依存財源のうち、市債は10年間で3倍（71億円→237億円）となっており、これは公共施設整備や大規模修繕などの増加が要因です。

今後とも市債の圧縮に努めつつ、自主財源の更なる確保に取り組む必要があります。

☆家計で考えると・・・

収入の半分は自分たちで稼ぎ、残りの半分は仕送りや借金に頼っている状況です。借金の金額は毎年増加しています。

【用語の解説】

自主財源

●市税

住民の皆さんからの税金収入（個人住民税、法人住民税、固定資産税など）。

●市税以外の自主財源

施設の使用料収入や手数料収入、財産収入、寄付金、基金（貯金）の取崩し（繰入金）、前年度からの繰越金、諸収入。

●自主財源比率

歳入総額に占める自主財源の比率。行政活動の自主性と安定性の確保のため、高いほうが望ましい。

依存財源

●地方交付税

普通交付税と特別交付税があり、地方の実情に応じて国から交付されるお金。

・「普通交付税」…すべての地方公共団体が一定の水準となるよう財源を保障するため、 財源不足分が生じる場合に国から交付される。

・「特別交付税」…渇水や災害対策など自治体の特殊事情に対して交付される。

●地方譲与税

地方公共団体の財源とされているものについて、課税の便宜などの事情で国が代行徴収し、地方に配分する地方税。

●国庫・県支出金

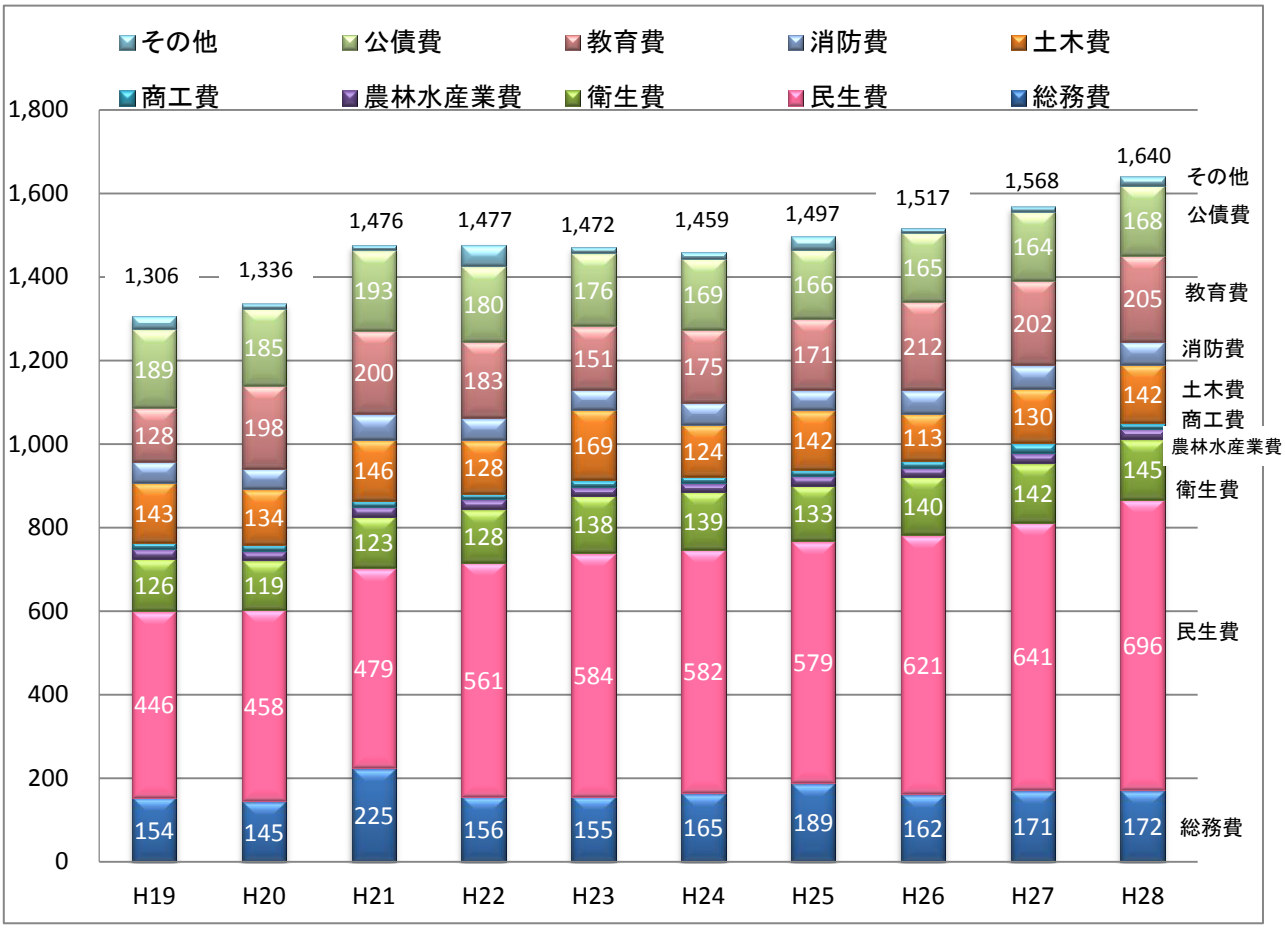
特定の事業や施策に関して国や県が市に対して支出する負担金、委託料、補助金。

●市債

建設事業などまちづくりのために借りたお金。

３－１．歳出の状況（目的別）

（単位：億円）



【グラフの解説】

歳出（目的別）において、28年度で大きな割合を占めているのは、高齢者・障がい者・児童に関する福祉サービスや生活保護などの民生費（696億円）、学校教育や社会教育の振興などの教育費（205億円）、本庁舎管理や職員に要する経費などの総務費（172億円）、市が発行した地方債の償還金などの公債費（168億円）などです。

推移を見ると、民生費が、福祉・医療・介護などの社会保障費の増大により、平成19年度以降で1.5倍以上となっており、歳出総額に占める割合も34.2%から42.4%と大きく増加しています。

☆家計で考えると・・・
祖父母の介護や医療、子どもの成長に要する費用が年々大きくなっており、支出の4割を超すようになってきました。

【用語の解説】

●総務費
本庁舎管理、戸籍、統計、徴税、選挙、職員に要する経費等、市の全般的な管理事務に要する経費。

●民生費
生活保護、障がい者・老人・児童福祉等、社会生活の安全等に要する経費。

●衛生費
健康づくりや環境対策、ごみ・し尿処理等に要する経費。

●商工費
商工業の育成、観光の振興等に要する経費。

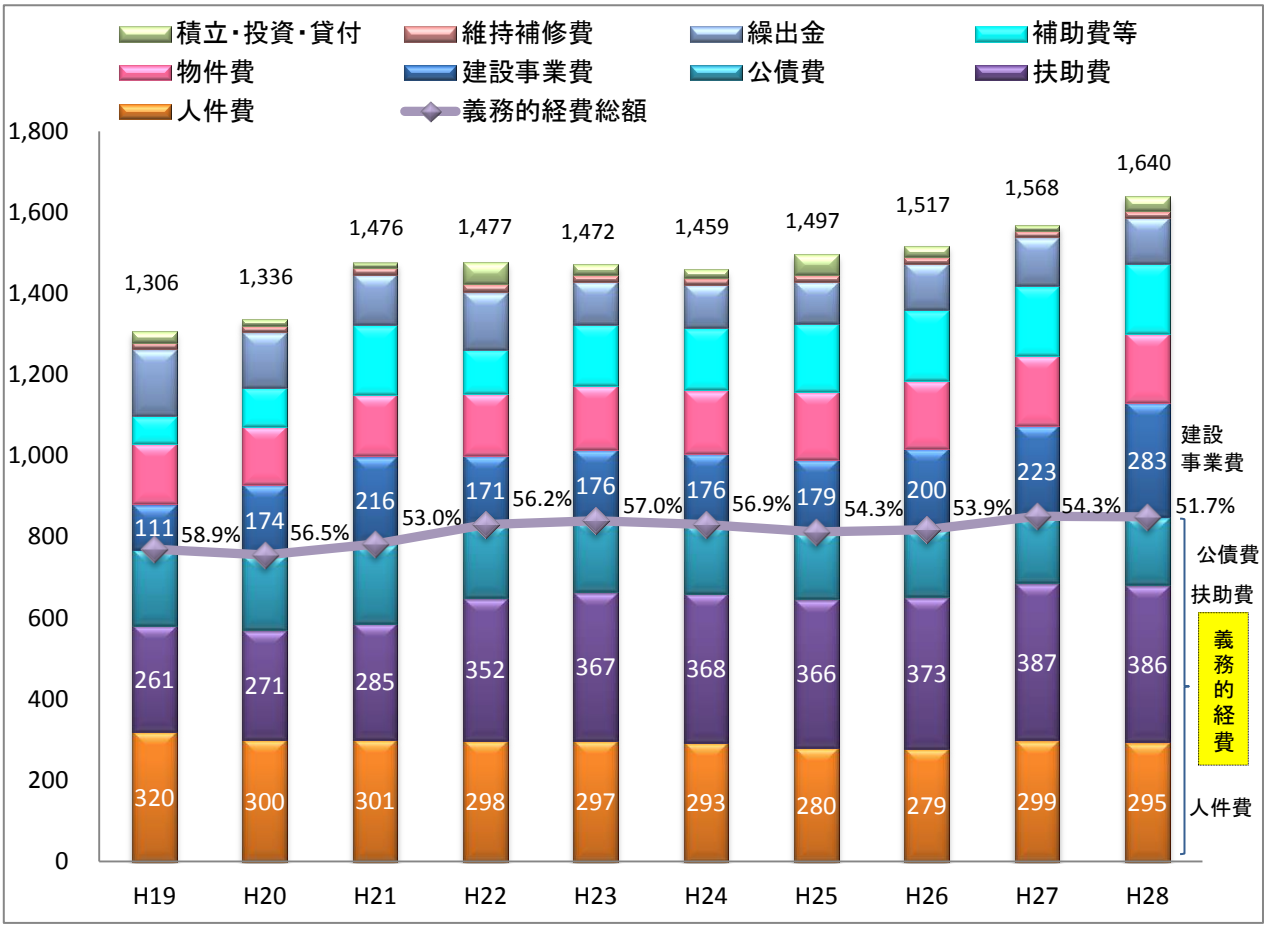
●土木費
道路、公園、住宅の整備等に要する経費。

●教育費
学校教育や社会教育の振興等に要する経費。

●公債費
地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費。

３－２. 歳出の状況（性質別）

（単位：億円）



【グラフの解説】

歳出（性質別）において、大きな割合を占めているのは、扶助費や人件費、建設事業費です。

推移を見ると、財政の硬直化を示す人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費の歳出に占める割合は28年度において51.7%となっています。

今後も社会保障費の増大による扶助費の増、近年大型建設事業が続いていたことによる公債費の増が予想され、義務的経費は増加していくことが予想されます。

☆家計で考えると・・・

生活費や家のローンなど必ず支払わなければいけないお金は支出のうち半分程度という状況です。

今後は、最近家を増築したためローンが高くなる予定です。

【用語の解説】

●人件費

職員の給料や退職金、議員・非常勤嘱託職員への報酬など。

●扶助費

生活保護や児童手当など、国の法律（社会保障制度）に基づく支給と市独自で行う各扶助のための支給。

●公債費

市債（借金）の返済。

●義務的経費

行政運営上、毎年固定的に必要になる経費で、その支出が義務付けられ、任意に削減し難い性質を持っている。

●建設事業費

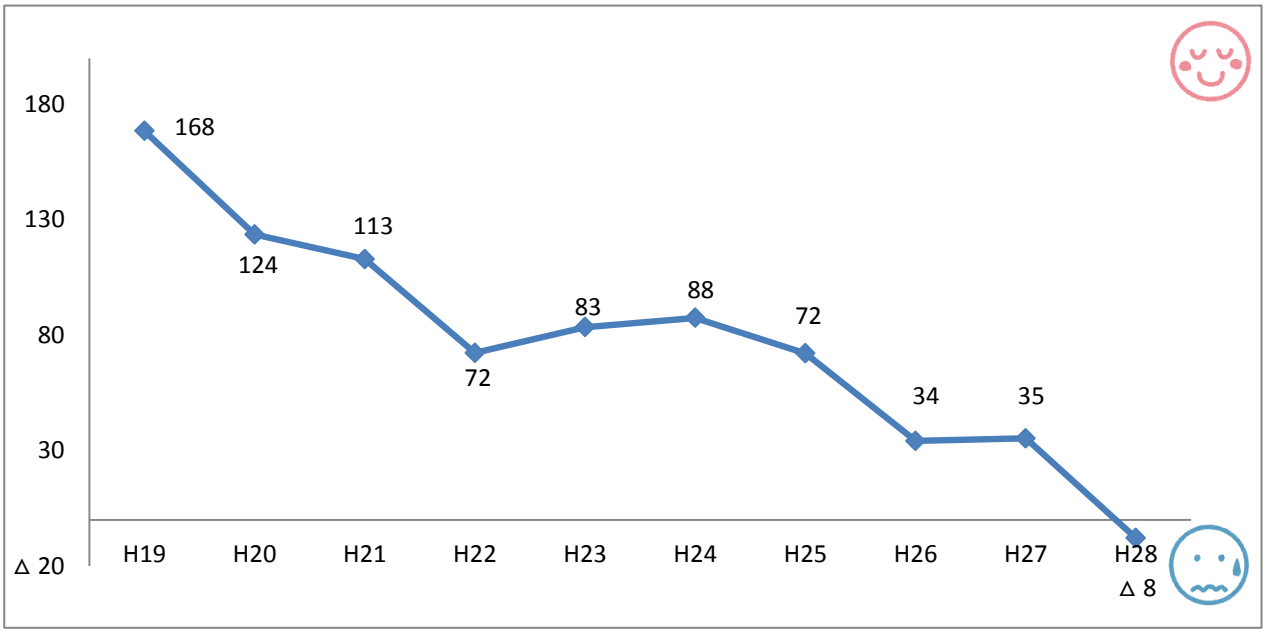
その支出の効果が道路や橋などのインフラや、学校やごみ焼却施設等の施設など、資産として将来に残るものに支出される経費。

●繰出金

国民健康保険事業や介護事業、水道事業などの特別会計や企業会計へ拠出するお金。

4. プライマリーバランス

（単位：億円）



【グラフの解説】

全体として悪化傾向にあり、平成28年度は13年ぶりに赤字（▲8億円）となりました。これは、大型建設事業の進捗により建設事業費とそのための市債（借金）が増えていることが要因です。

赤字になったことで、即刻、何か対応するまでの必要はありませんが、改善するためには今後の大型建設事業をはじめ事業の見直し等によって市債（借金）を抑制することと、市債以外の収入を伸ばすことが課題です。

☆家計で考えると・・・

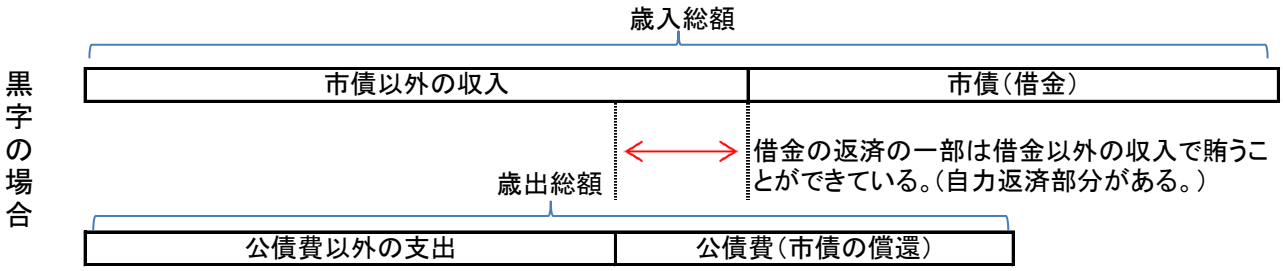
収入のうち、借金を除いた自分たちで稼いだお金や仕送り以上にお金を使っている状況です。

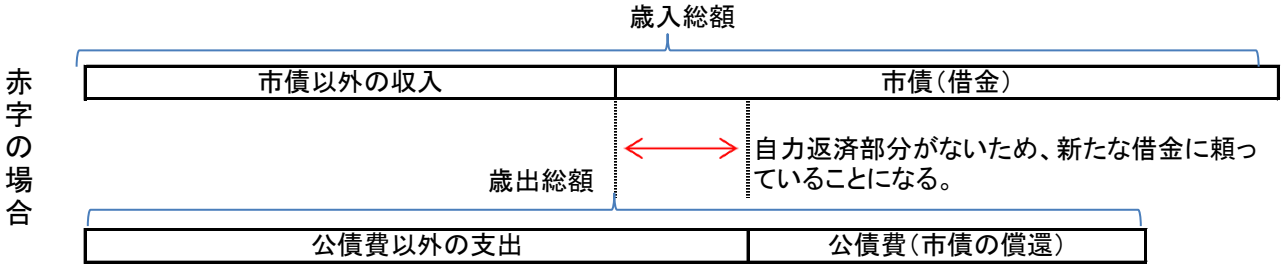
【用語の解説】

●プライマリーバランス

政策的な支出を新たな借金に頼らずに、その年度の税収等で賄われているかどうか、子どもや孫など次の世代に負担を先送りしているかどうかを示す指標。マイナス（赤字）になると、借金の返済以外の支出が税収など借金以外の収入で賄えていないことになり、将来へ負担を先送りしていることになる。

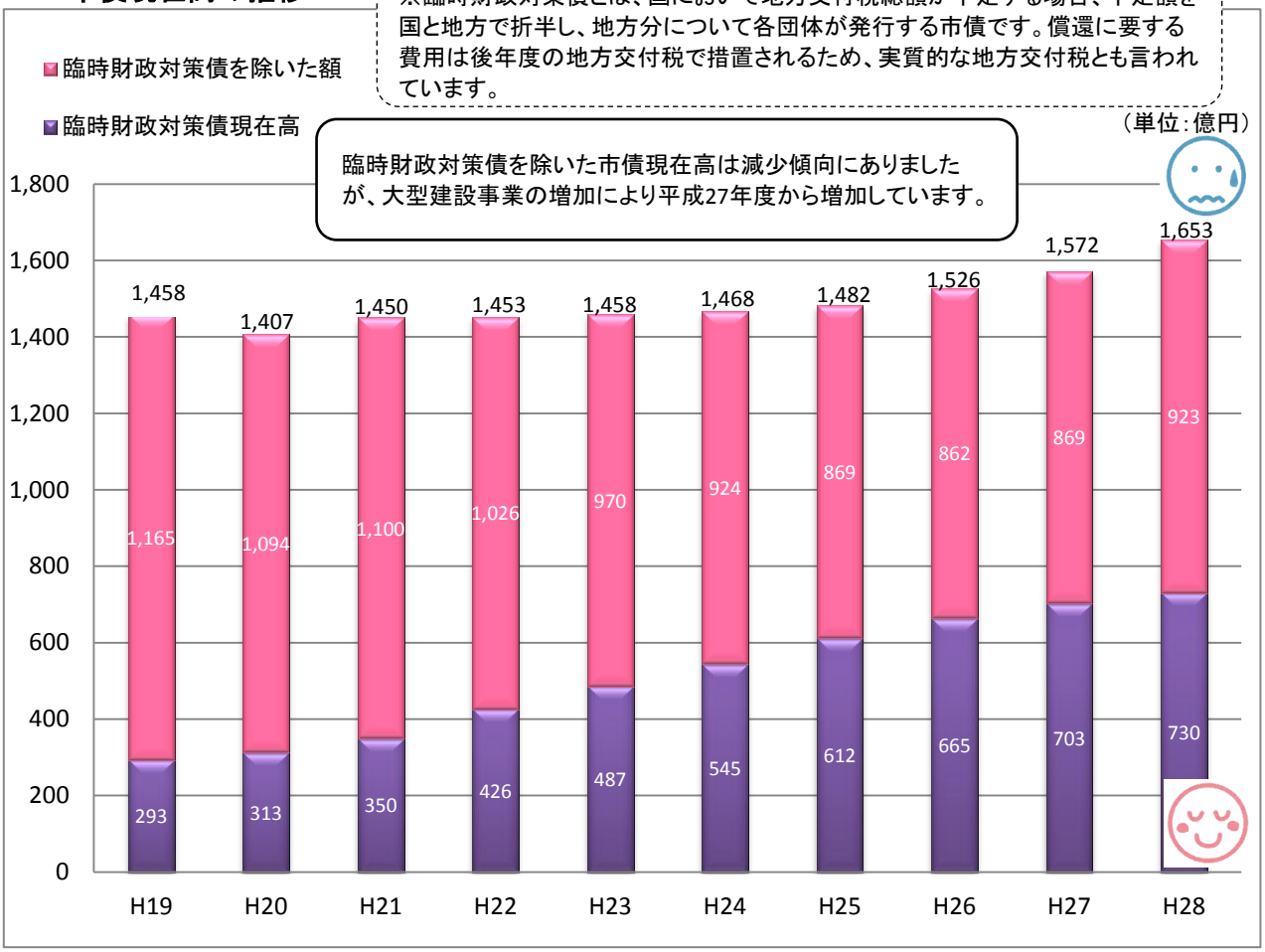
算出方法
（歳入総額－市債収入）－（歳出総額－公債費）





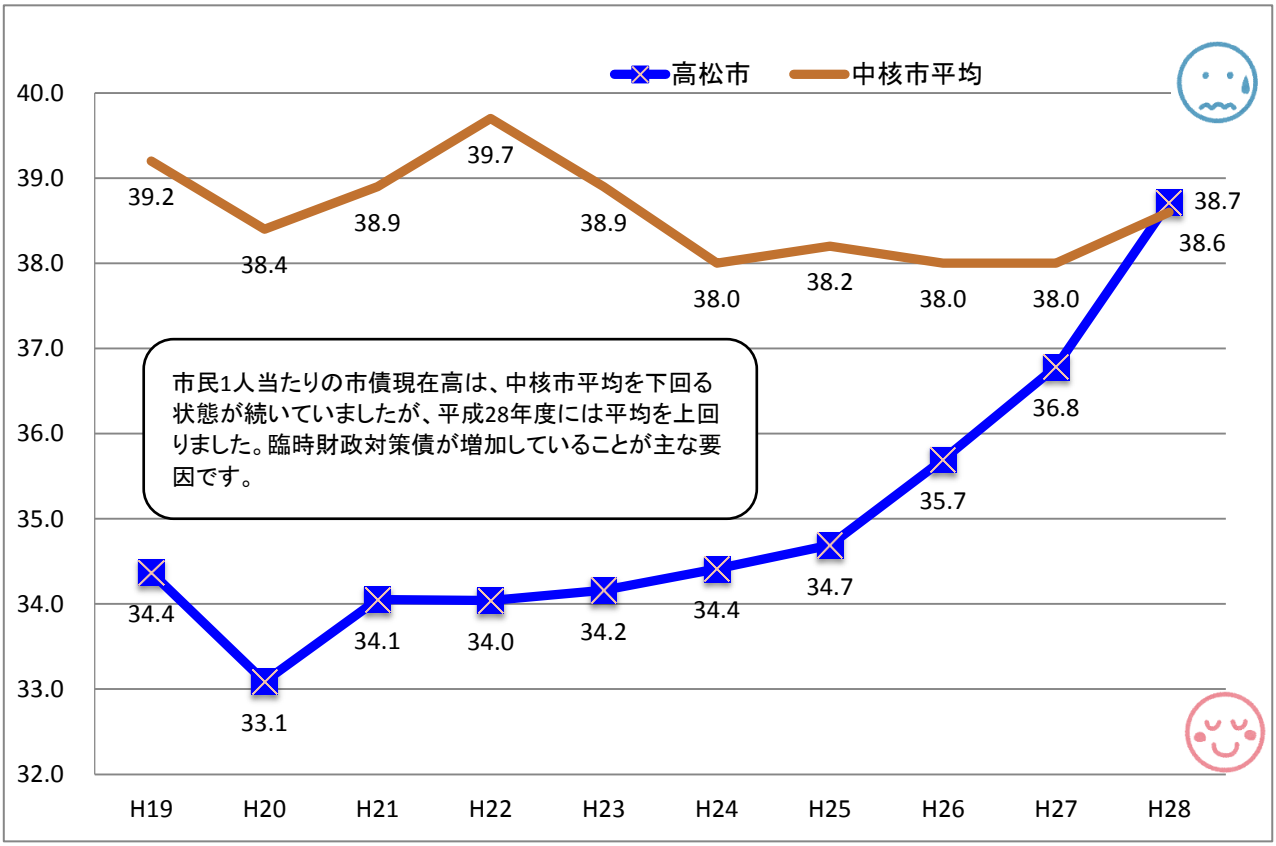
５－１．市債現在高の推移

※臨時財政対策債とは、国において地方交付税総額が不足する場合、不足額を国と地方で折半し、地方分について各団体が発行する市債です。償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置されるため、実質的な地方交付税とも言われています。



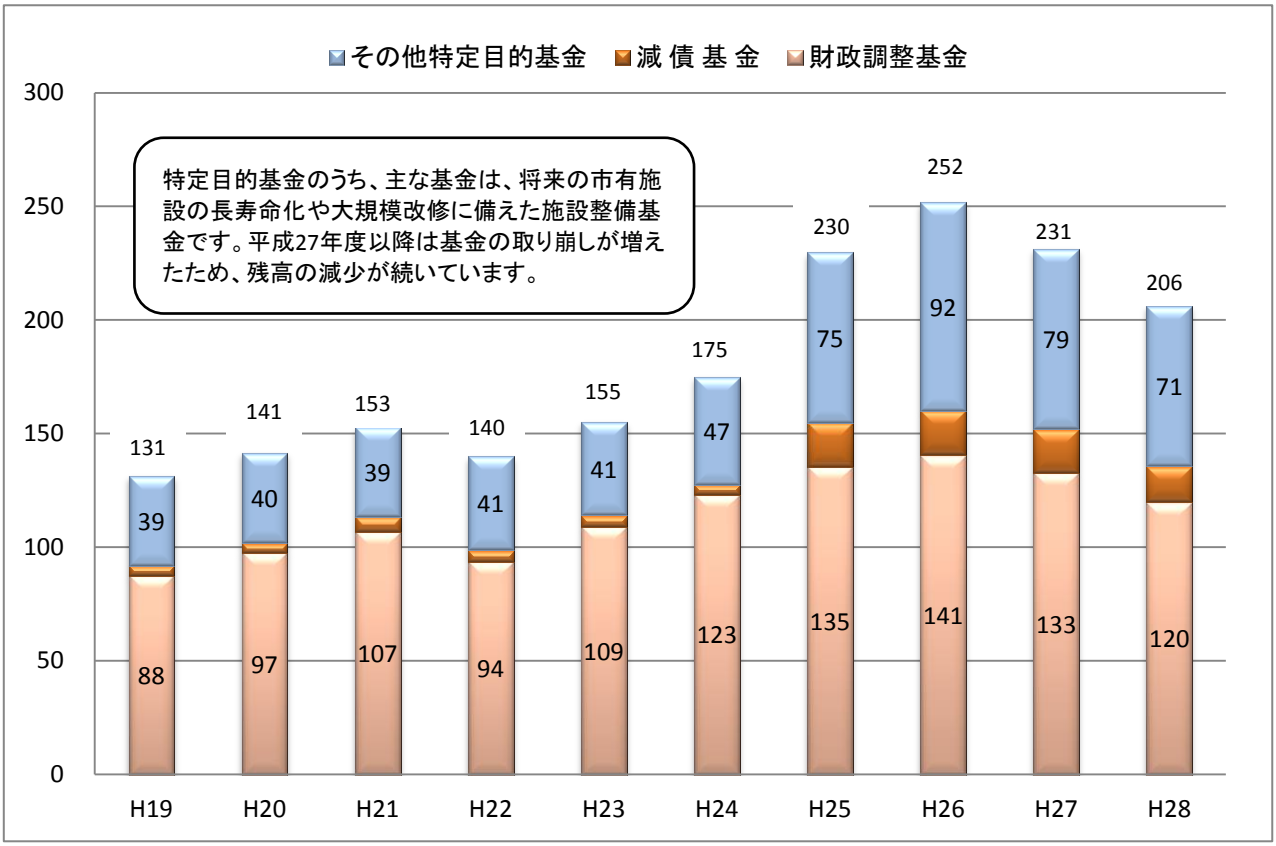
５－２．市民1人当たり市債現在高の推移

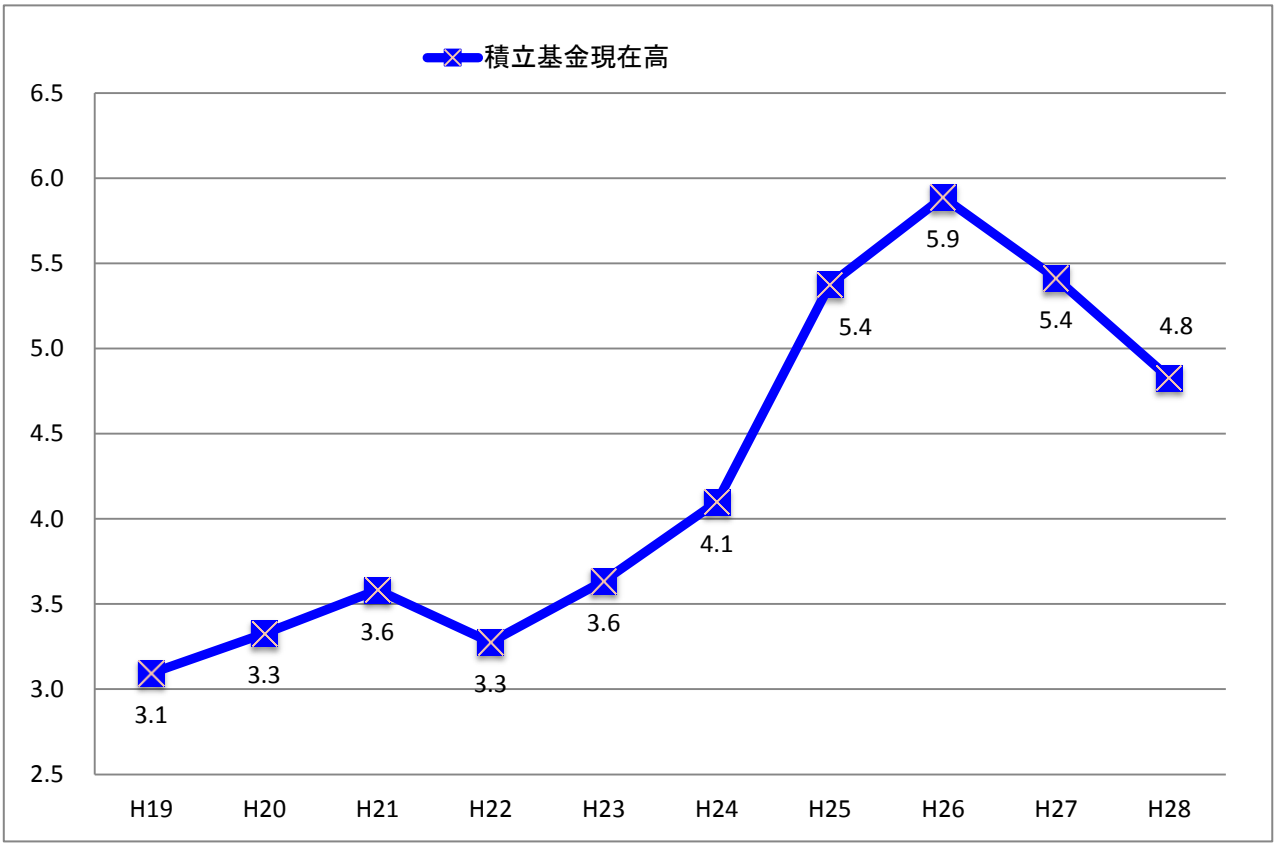
（単位：万円）



６－１. 積立基金現在高の推移

（単位：億円）



６－２. 市民1人当たり積立基金現在高の推移

（単位：万円）